

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和6年度事業実施分)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和6年度事業実施分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	メニュー	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設)	事業始期	事業終期	総事業費 (実施計画)	臨時交付金 充当額	事業実績	事業効果
1	価格高騰重点支援給付金支給事業(追加交付(非課税世帯分))	低所得支援枠	I. 物価高から国民生活を守る	長寿・障害福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②交付金を充当する経費内容 ③R5年度分の住民税非課税世帯	令和5年12月12日	令和6年3月28日	19,600,000	19,600,000	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯(住民税非課税世帯)に1世帯あたり7万円を支給した。 支給世帯数 10,354世帯	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増による家計への影響が大きい低所得者世帯(住民税非課税世帯)に支援ができた。
2	価格高騰重点支援給付金支給事業(低所得者支援分)、定額減税補給付事業	給付金・定額減税一帯支援	I. 物価高から国民生活を守る	長寿・障害福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所と億世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(3,334世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(28,771人)	令和6年7月11日	令和7年2月4日	640,640,000	633,218,000	○価格高騰重点支援給付金支給事業(低所得者支援分) エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(令和6年度に新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯となる世帯)に1世帯あたり10万円を支給した。 また、低所得世帯(令和6年度に新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯となる世帯)への給付への加算として、対象者(世帯主)の世帯員である18歳以下の児童1人当たり5万円を支給した。 ○定額減税補給付事業 デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援の一環として、納税者及び同一生計配偶者又は扶養親族1人につき、4万円(令和6年分の所得税から3万円・令和6年度分の個人住民税所得割から1万円)の「定額減税」を行った。その際、定額減税しきれないと見込まれる方に対しては、当該定額減税しきれない額を1万円単位に切り上げて算定した「調整給付金」を支給した。	○価格高騰重点支援給付金支給事業(低所得者支援分) エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増による家計への影響が大きい低所得者世帯(住民税非課税世帯)に支援ができた。 ○定額減税補給付事業 デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援の一環として、定額減税を行い、また調整給付金を支給し、物価高に対する支援ができた。
3	価格高騰重点支援給付金支給事業(非課税世帯分・子ども加算)	低所得支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一帯支援枠	III. 物価高の克服	長寿・障害福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所と億世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(11,000世帯)	令和7年1月29日	令和7年9月25日	366,644,000	337,196,000	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に1世帯あたり3万円を支給する。さらに、その非課税世帯への給付への加算として、対象者(世帯主)の世帯員である18歳以下の児童1人当たり2万円を支給した。 非課税世帯対象世帯数 10,180世帯 子ども加算対象者数 1,261人	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増による家計への影響が大きい低所得者世帯(住民税非課税世帯)に支援ができた。
4	保育所等給食支援事業	推奨事業メニュー	I. 物価高から国民生活を守る	子どもみらい課	①原油価格や物価の高騰により、電気・ガス・燃料費・食料費の負担が増大している児童福祉施設等に対し支援金を給付し、子育て世帯の負担軽減を図るため安定的な運営を支援する。 ②私立保育所等(認可保育所、認定こども園、地域型保育施設等)給食支援金を給付するための経費 主食費(米、パン等)のみ徴収している場合:3,000円 副食費(おかず等)のみ徴収している場合:4,500円 主食費と副食費を徴収している場合:7,500円 ③私立保育所等(認可保育所13園、認定こども園15園、地域型保育施設等4園、新制度移行幼稚園2園)	令和6年4月1日	令和7年3月6日	28,583,000	5,000,000	私立保育所等への補助金 29,431人分の給食費支援	給食の質を落とさないように給食費の10%を補助し、子育て世帯の負担軽減が図られた。
5	学校給食費公会計化事業	推奨事業メニュー	I. 物価高から国民生活を守る	保健体育課	①物価高騰等影響から、給食で使用する食材が高騰していることから、給食の質を落とさないように給食費の10%を補助し、子育て世帯の保護者に対し負担軽減を図る。 ②給食費補助(小学校・中学校・幼稚園) ③小学校17校、中学校5校、公立幼稚園4園	令和6年4月1日	令和6年10月31日	470,785,000	30,000,000	市内の小中学校の学校給食にかかる食材購入費の10%を補助	保護者の給食費負担軽減、子育て世帯を支援することができた。
6	物価高騰対策医療機関支援事業	推奨事業メニュー	II. 物価高の克服	健康保険課	①光熱費や食事提供に必要な食材費の高騰等により、国が定める公的価格等により経営を行う医療機関等に影響が生じ、厳しい経営を強いられることから光熱費等の価格高騰の一部を支援し、患者等に安全・安心で質の高いサービスを提供する。 ②医療機関194機関への補助金 ③病院10機関、医科診療所55機関、歯科診療所37機関、施術所50機関、薬局42機関 合計194機関	令和7年2月20日	令和7年4月17日	54,669,000	46,450,000	市内病院、医科診療所、歯科診療所及び薬局、施術所への補助金 157件	市内病院、医科診療所、歯科診療所及び薬局に対し、支援金を給付し、安定的な運営を支援することができた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和6年度事業実施分)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和6年度事業実施分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	メニュー	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設)	事業始期	事業終期	総事業費 (実施計画)	臨時交付金 充当額	事業実績	事業効果
7	物価高騰対策障害者施設等支援事業	推奨事業メニュー	II. 物価高の克服	長寿・障害福祉課	①エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害者施設等に対し、支援金を給付し、市民が安心してサービスを受けられる体制を確保する。 ②障害者施設への補助金 ③65法人187事業所	令和7年2月20日	令和7年4月10日	22,469,000	21,000,000	障害者施設等への支援 65件	障害者施設等に対し、支援金を給付し、安定的な運営を支援することができた。
8	物価高騰対策配食サービス支援事業	推奨事業メニュー	II. 物価高の克服	長寿・障害福祉課	①エネルギーの物価高騰の影響を受けた配食サービス事業を実施する始良市社会福祉協議会に対し、支援金を給付し、市民が安心してサービスを受けられる体制を確保する。 ②社会福祉協議会への配食サービス支援 ③1事業所	令和7年2月20日	令和7年3月27日	307,000	307,000	配食サービス事業を実施している市社会福祉協議会への支援	市社会福祉協議会に対し、支援金を給付し、安定的な運営を支援することができた。
9	物価高騰対策介護施設等支援事業	推奨事業メニュー	II. 物価高の克服	長寿・障害福祉課	①介護サービス事業所・施設等に対し、物価高騰に伴う減収分を支援する。 ②介護サービス事業所・施設への補助金 ③介護サービス事業所・施設	令和7年2月20日	令和7年4月10日	37,243,000	34,640,000	介護施設等への支援 92件	介護施設等に対し、支援金を給付し、安定的な運営を支援することができた。
10	物価高騰対策児童福祉施設等支援事業	推奨事業メニュー	II. 物価高の克服	子どもみらい課	①物価高騰の影響を受けた児童福祉施設等に対し、定員数に応じた支援金を交付する。 ②児童福祉施設への補助金 ③保育所、放課後児童クラブ61施設	令和7年2月20日	令和7年3月27日	14,607,000	13,000,000	私立保育所等及び放課後児童クラブへの補助金 61件	私立保育所等及び放課後児童クラブに対し、支援金を給付し、安定的な運営を支援することができた。
11	物価高騰対策指定管理者支援事業	推奨事業メニュー	II. 物価高の克服	総務課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続いているため、公の施設の指定管理者である事業者・団体等に支援金を給付し公共施設の安定的な管理・運営を図る。 ②指定管理者への光熱水費の支援 ③令和6年4月1日現在において、始良市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例に基づき、指定管理者に指定されている者	令和7年2月20日	令和7年3月27日	5,800,000	5,710,000	指定管理者への支援 24件	市内の指定管理者への支援金を給付し、公共施設の安定的な運営をおこなうことができた。